



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月3日

上場会社名 株式会社百十四銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8386 URL https://www.114bank.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 綾田 裕次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 大島 雄一 (TEL) 087-836-2721  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月6日 配当支払開始予定日 ー  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	66,984	18.2	10,988	△24.9	6,987	△29.0
2022年3月期第3四半期	56,651	9.7	14,622	431.7	9,837	388.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △15,639百万円( ー%) 2022年3月期第3四半期 4,393百万円( △86.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	239.98	239.93
2022年3月期第3四半期	333.58	333.48

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,583,245	265,529	4.8
2022年3月期	5,747,266	284,336	4.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 265,508百万円 2022年3月期 284,315百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	30.00	ー	40.00	70.00
2023年3月期	ー	35.00	ー	ー	ー
2023年3月期(予想)	ー	ー	ー	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	12.2	13,000	△14.4	8,000	△31.6	276.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期3Q	29,100,000株	2022年3月期	30,000,000株
2023年3月期3Q	180,233株	2022年3月期	506,562株
2023年3月期3Q	29,114,536株	2022年3月期3Q	29,489,885株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

2023年3月期 第3四半期決算 補足説明資料

1. 2023年3月期 第3四半期累計期間の損益状況(単体)	8
2. 預金等・預り資産の状況(単体)	9
3. 貸出金の状況(単体)	9
4. 金融再生法開示債権の状況(単体)	10
5. 時価のある有価証券の評価差額(単体)	11
6. 自己資本比率(国内基準)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、金融派生商品収益や外国為替売買益の増加によるその他業務収益の増加や貸出金利息の増加による資金運用収益の増加などにより、前第3四半期連結累計期間比103億33百万円増加して669億84百万円となりました。

また、経常費用は、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加などにより、前第3四半期連結累計期間比139億67百万円増加して559億96百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比36億34百万円減少して109億88百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比28億50百万円減少して69億87百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、貸出金は増加しましたが、有価証券の減少などにより、前連結会計年度末比1,640億円減少して5兆5,832億円となりました。また負債は、預金は増加しましたが、借入金などの減少などにより、前連結会計年度末比1,452億円減少して5兆3,177億円となりました。

なお純資産は、前連結会計年度末比188億円減少して2,655億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期(通期)の連結業績予想につきましては、2022年10月27日公表の数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,115,997	971,506
コールローン及び買入手形	9,730	3,251
買入金銭債権	28,445	40,878
有価証券	1,274,877	986,607
貸出金	3,159,889	3,414,952
外国為替	6,236	6,588
リース債権及びリース投資資産	21,265	18,953
その他資産	75,424	83,353
有形固定資産	37,134	36,909
無形固定資産	4,654	4,127
退職給付に係る資産	8,276	9,041
繰延税金資産	737	4,494
支払承諾見返	22,881	20,257
貸倒引当金	△18,285	△17,676
資産の部合計	5,747,266	5,583,245
<b>負債の部</b>		
預金	4,558,239	4,585,959
譲渡性預金	74,576	86,149
コールマネー及び売渡手形	23,254	15,254
債券貸借取引受入担保金	12,696	4,858
借入金	700,615	512,373
外国為替	321	319
その他負債	58,400	86,775
役員賞与引当金	57	—
退職給付に係る負債	208	248
役員退職慰労引当金	39	34
睡眠預金払戻損失引当金	125	165
偶発損失引当金	107	70
株式報酬引当金	147	165
繰延税金負債	6,180	5
再評価に係る繰延税金負債	5,077	5,077
支払承諾	22,881	20,257
負債の部合計	5,462,929	5,317,715

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	30,486	30,486
利益剰余金	183,444	185,733
自己株式	△2,030	△512
株主資本合計	249,223	253,029
その他有価証券評価差額金	25,891	5,833
繰延ヘッジ損益	2,611	△37
土地再評価差額金	7,927	7,941
退職給付に係る調整累計額	△1,339	△1,258
その他の包括利益累計額合計	35,091	12,478
新株予約権	21	21
純資産の部合計	284,336	265,529
負債及び純資産の部合計	5,747,266	5,583,245

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
経常収益	56,651	66,984
資金運用収益	31,565	35,862
(うち貸出金利息)	19,850	23,813
(うち有価証券利息配当金)	10,777	11,018
信託報酬	0	0
役務取引等収益	9,135	9,147
その他業務収益	6,031	12,387
その他経常収益	9,918	9,587
経常費用	42,029	55,996
資金調達費用	1,114	4,932
(うち預金利息)	361	2,139
役務取引等費用	2,509	2,517
その他業務費用	5,137	16,665
営業経費	26,321	25,538
その他経常費用	6,946	6,342
経常利益	14,622	10,988
特別利益	36	39
固定資産処分益	36	39
特別損失	98	104
固定資産処分損	73	72
減損損失	24	32
税金等調整前四半期純利益	14,560	10,923
法人税等	4,722	3,936
四半期純利益	9,837	6,987
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,837	6,987

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	9,837	6,987
その他の包括利益	△5,443	△22,626
その他有価証券評価差額金	△2,540	△20,058
繰延ヘッジ損益	△2,950	△2,649
退職給付に係る調整額	47	80
四半期包括利益	4,393	△15,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,393	△15,639



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大による貸倒引当金への影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動停滞の影響は、当連結会計年度も継続し、特に貸出金等の信用リスクに一定の影響を与えとの仮定を置いています。

この仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「注記事項(重要な会計上の見積り)(貸倒引当金)」に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定は不確実なものであり、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済活動への影響が変化した場合には、当連結会計年度(2023年3月31日)以降の連結財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性があります。

2023年3月期第3四半期決算 補足説明資料

1. 2023年3月期第3四半期累計期間の損益状況（単体）

2023年3月期第3四半期累計期間の経常収益は、金融派生商品収益や外国為替売買益の増加によるその他業務収益の増加や、貸出金利息の増加による資金運用収益の増加などにより、前年同期比103億20百万円増加して603億30百万円となりました。

コア業務純益は、資金利益及びその他業務利益（除く債券関係損益）が増加したこと、経費が減少したことなどから、前年同期比101億94百万円増加して243億14百万円となりました。

経常利益は、コア業務純益は増加しましたが、債券関係損益が減少したことなどから、前年同期比35億2百万円減少して100億56百万円となりました。

四半期純利益は、前年同期比27億36百万円減少して65億61百万円となりました。

（単位：百万円）

	2022年3月期 第3四半期 (A)	2023年3月期 第3四半期 (B)	2023年3月期		2023年3月期 業績予想
			前年同期比 (B)-(A)	増減率(%)	
<b>経常収益</b>	<b>50,010</b>	<b>60,330</b>	<b>10,320</b>	<b>20.6</b>	<b>72,000</b>
コア業務粗利益 ①	38,987	48,219	9,232	23.7	
資金利益	30,672	31,174	502	1.6	
役務取引等利益	5,081	5,025	△56	△1.1	
その他業務利益(除く債券関係損益)	3,233	12,019	8,786	271.8	
経費 ②	24,866	23,905	△961	△3.9	
<b>コア業務純益 ①-②</b>	<b>14,120</b>	<b>24,314</b>	<b>10,194</b>	<b>72.2</b>	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	11,650	20,892	9,242	79.3	
債券関係損益 ③	△2,339	△16,298	△13,959	—	
実質業務純益 ①-②+③	11,781	8,016	△3,765	△32.0	
一般貸倒引当金繰入額(注2) ④	—	△75	△75	—	
業務純益 ①-②+③-④	11,781	8,092	△3,689	△31.3	
臨時損益	1,776	1,964	188	10.6	
うち不良債権処理費用 ⑤	1,433	1,489	56	3.9	
うち貸出金償却	1,379	1,358	△21	△1.5	
うち個別貸倒引当金繰入額(注2)	—	102	102	—	
うち貸倒引当金戻入益(注2) ⑥	956	—	△956	—	
うち償却債権取立益 ⑦	317	250	△67	△21.1	
うち株式等関係損益 ⑧	1,626	2,928	1,302	80.1	
株式等売却益	2,307	2,992	685	29.7	
株式等売却損	680	59	△621	△91.3	
株式等償却	1	5	4	400.0	
<b>経常利益</b>	<b>13,558</b>	<b>10,056</b>	<b>△3,502</b>	<b>△25.8</b>	<b>12,000</b>
特別損益	△92	△78	14	—	
法人税等合計	4,167	3,415	△752	△18.0	
<b>四半期純利益</b>	<b>9,297</b>	<b>6,561</b>	<b>△2,736</b>	<b>△29.4</b>	<b>7,500</b>
有価証券関係損益 ③+⑧	△713	△13,369	△12,656	—	
与信関係費用 ④+⑤-⑥-⑦	158	1,163	1,005	636.1	

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 2022年3月期第3四半期は、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

## 2. 預金等・預り資産の状況（単体）

当第3四半期末の預金等残高は、前年度末比で法人及び公共預金は減少しましたが、個人預金が増加したことにより、384億円増加して4兆6,867億円となりました。

また、当第3四半期末の預り資産残高は、前年度末比で投資信託は減少しましたが、金融商品仲介及び一時払保険が増加したことにより、13億円増加して3,215億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	2022年12月末	2021年12月末比	2022年3月末比	2021年12月末	2022年3月末
預金等(注)	46,867	508	384	46,359	46,483
個人	27,032	533	659	26,499	26,373
法人	18,330	△65	△224	18,396	18,554
公共	1,504	41	△50	1,463	1,555

(注) 預金等とは、預金及び譲渡性預金であります。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	2022年12月末	2021年12月末比	2022年3月末比	2021年12月末	2022年3月末
預り資産(注)	3,215	74	13	3,140	3,201
投資信託	953	△40	△78	994	1,031
一時払保険	1,700	85	45	1,615	1,655
金融商品仲介	560	29	46	530	513

(注) 預り資産は、各期末日における時価ベースの残高であります。

## 3. 貸出金の状況（単体）

当第3四半期末の貸出金残高は、前年度末比で法人向け、公共向け及び個人向け貸出金がいずれも増加したことにより、2,549億円増加して3兆4,197億円となりました。

また、当第3四半期末の中小企業等貸出金残高は、前年度末比で1,555億円増加して2兆3,545億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	2022年12月末	2021年12月末比	2022年3月末比	2021年12月末	2022年3月末
貸出金	34,197	3,099	2,549	31,098	31,648
個人向け貸出金	5,851	104	57	5,747	5,794
うち住宅ローン	5,570	104	59	5,465	5,510
法人向け貸出金(注1)	24,825	2,279	1,762	22,545	23,063
公共向け貸出金	3,520	715	729	2,805	2,790
中小企業等貸出金(注2)	23,545	1,650	1,555	21,894	21,989
中小企業等貸出金比率	68.84%	△1.56%	△0.64%	70.40%	69.48%
信用保証協会保証付貸出金	1,805	△18	9	1,823	1,796

(注) 1. 法人向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

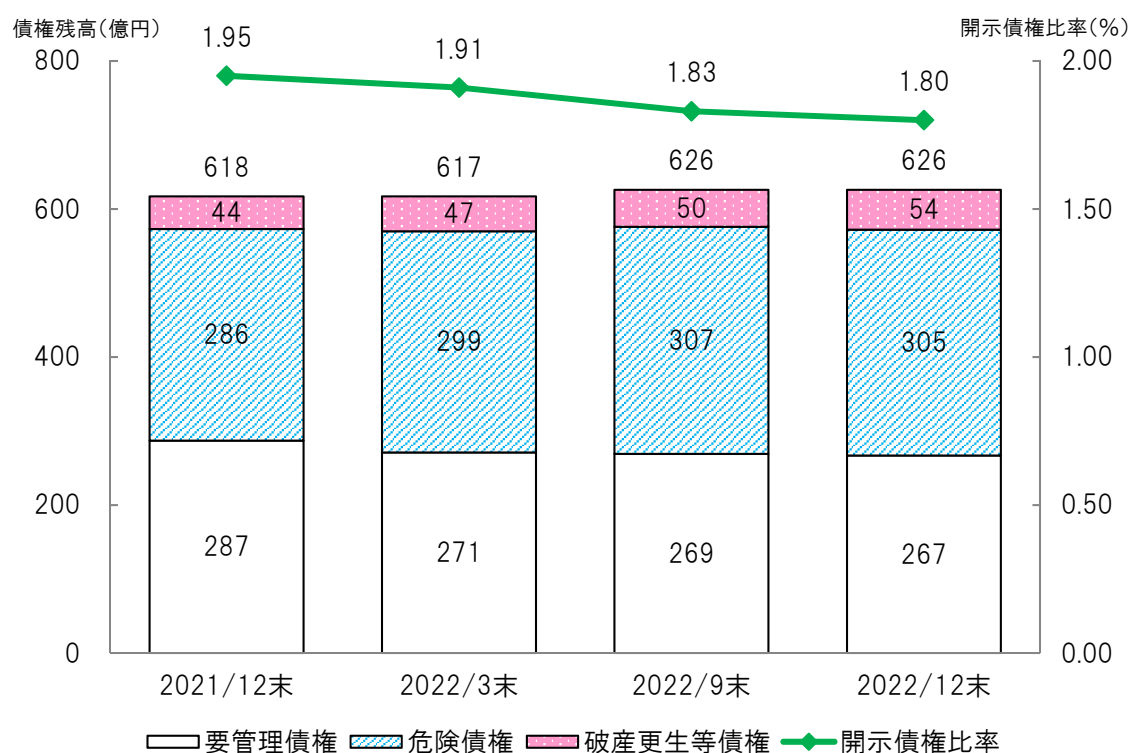
2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

4. 金融再生法開示債権の状況(単体)

不良債権に対しては、お取引先の経営支援に積極的に取り組みつつ、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応を行っております。

当第3四半期末の金融再生法開示債権残高は、前年度末比9億円増加して626億円となり、総与信残高に占める開示債権比率は、前年度末比0.11ポイント低下して1.80%となりました。

金融再生法開示債権	(単位:億円)			【参考】	(単位:億円)
	2022年12月末	2021年12月末比	2022年3月末比	2021年12月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	54	10	7	44	47
危険債権	305	19	6	286	299
要管理債権	267	△20	△4	287	271
開示債権合計	626	8	9	618	617
総与信残高	34,697	3,092	2,527	31,605	32,170
開示債権比率	1.80%	△0.15%	△0.11%	1.95%	1.91%

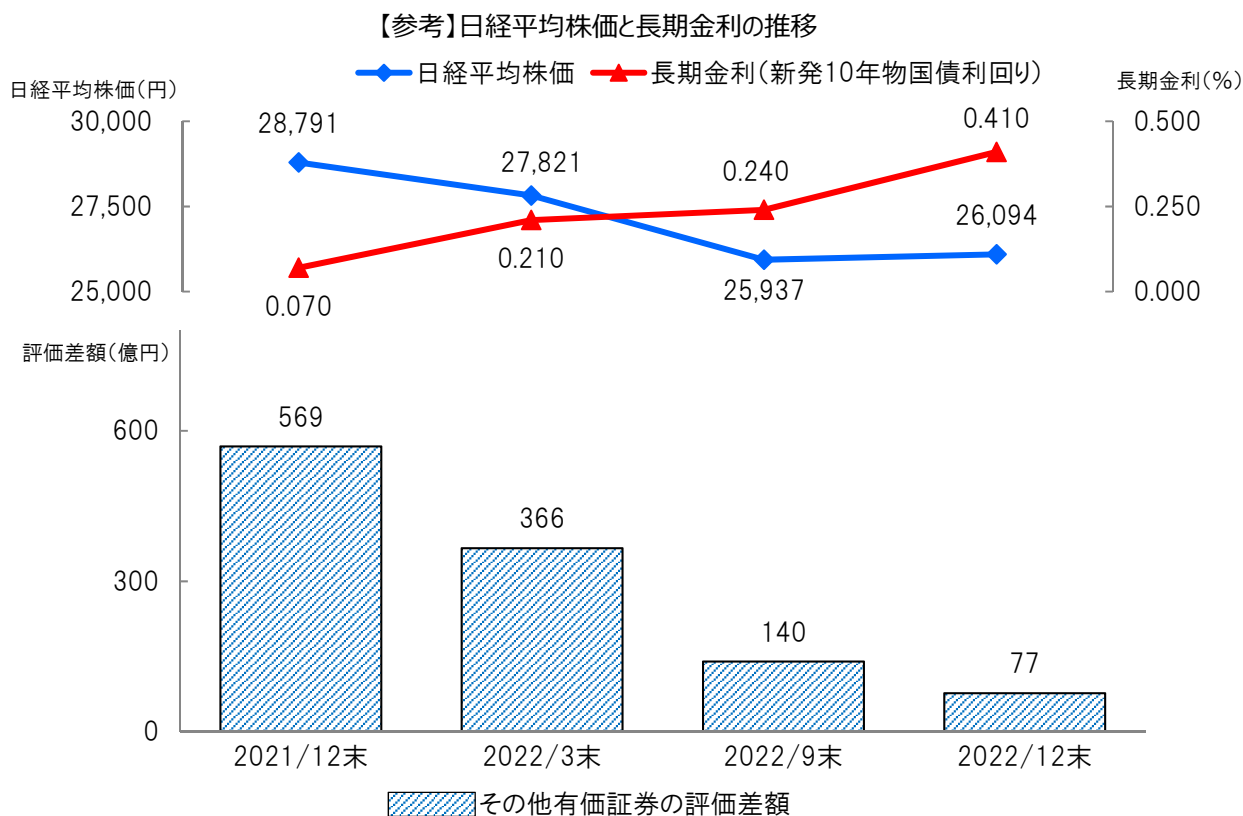


5. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

当第3四半期末の「その他有価証券」の評価差額は、前年度末比288億円減少して77億円となりました。

	(単位：億円)				【参考】				(単位：億円)			
	2022年12月末				2021年12月末				2022年3月末			
	時価	評価差額 ( )内は2022年3月末比			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	9,788	77 (△288)	523	445	12,449	569	668	99	12,683	366	613	247
株式	1,031	496 (△67)	513	16	1,126	545	568	23	1,142	564	579	14
債券	5,980	△225 (△123)	1	226	7,627	△3	31	35	8,442	△101	7	108
その他	2,776	△194 (△97)	8	202	3,695	27	68	40	3,098	△96	26	123

- (注) 1. 「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、評価差額は取得価額と時価との差額を計上しております。  
 2. 「満期保有目的の債券」の保有残高はありません。



6. 自己資本比率（国内基準）

2022年12月末基準の連結自己資本比率（国内基準）は、前年度末比0.32ポイント低下して9.02%となりました。

(1) 連結自己資本比率（国内基準）

	(単位：億円)			【参考】 (単位：億円)	
	2022年12月末	2021年12月末比	2022年3月末比	2021年12月末	2022年3月末
①連結自己資本比率(②/③) (注1)	9.02%	△ 0.27%	△ 0.32%	9.29%	9.34%
②連結における自己資本の額	2,524	56	49	2,468	2,475
③リスク・アセットの額 (注2)	27,957	1,397	1,471	26,560	26,486
④連結総所要自己資本額	1,118	55	58	1,062	1,059

(2) 単体自己資本比率（国内基準）

	(単位：億円)			【参考】 (単位：億円)	
	2022年12月末	2021年12月末比	2022年3月末比	2021年12月末	2022年3月末
①自己資本比率(②/③) (注1)	8.54%	△ 0.28%	△ 0.32%	8.82%	8.86%
②単体における自己資本の額	2,369	46	42	2,322	2,326
③リスク・アセットの額 (注2)	27,722	1,400	1,477	26,322	26,245
④単体総所要自己資本額	1,108	56	59	1,052	1,049

(注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を適用しております。

2. 信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。